1972年に対処するわが国繊維産業*

渡 辺 馨**

1972年におけるわが国繊維産業の課題は、一口にいって構造的な不況をいかに克服するかということである。

1971年後半に継起的に生じた日米繊維協定の妥結と円切上げは、たださえ景気循環の不況の延引に苦吟していた繊維産業として、一挙に構造的な不況の深淵に落とし込む結果となった。とくに年末に決着をみた円切上げは、繊維産業はもちろん、わが国経済全般にとって、それが依って立つところの基盤の変革をもたらすものであるだけに、繊維産業にとってもその影響は単に短期的な面だけにとどまらず、むしろ長期的、構造的な面で大きいものがある。

1970年後半からわが国の繊維産業は、一般的な景気変動の波のなかで下降局面に入った。この不況は生産の伸びの鈍化、輸出圧力の増加、在庫調整の進展という過程を経て、1971年後半には底をつき、やがて回復の兆しを見出せる段階に達していたが、8月中旬のいわゆるニクソンショックによって、回復のきっかけを失ったばかりか一段と不況色を濃くした。さらに10月中旬には3年越しの懸案であった日米繊維問題が、ついに業界としては最も望ましくない形で終結を余儀なくされる結果になり、繊維景気は単なる循環的な不況から構造的な不況へ移行しかねない状況となった。このような不安を決定的なものとしたのが12月19日の16.88%にも及ぶ大幅な円切上げの実施であった。これによって、たとえ一般景気が強力かつ大幅な景気回復策の実施とその効果の浸透によって、不況局面からの脱出をみることもなっても、繊維不況はなお持続する破目に陥る公算が大となった。

円切上げのわが国経済への影響については、さまざまな見通しが相ついで諸機関によって公表された。結果は

72年度の実質成長率についていえば、5%台の弱気説から9%台の強気説までかなりの幅をもってはいるが、総じていえば日本経済はかつてない厳しい不況局面を迎えるので、その景気回復はもっぱら政策当局の景気刺激策いかに大きくかかっているが、その回復は刺激効果の浸透から下期に入ってしだいに現われるものとしている。

わが国経済の景気動向はこのように72年度後半から回復への過程をたどることが見通されるなかで、繊維景気の動向を考えると、必ずしも楽観を許せないものがある。それは一般経済の需給ギャップを上回る大幅な需給ギャップが繊維、なかんずくその成長の核である合繊に存在することである。

前回の不況時において、当時成長の中心であったナイロンは先発メーカー2社に加えて、後発メーカー4社のエントリーによる大增設競争を演じた結果、一般経済の不況による需要停滞のもとで、深刻な供給過剰を現出した。このため大量の在庫をかかえた合繊メーカーは、それを切抜けるため15%の減産をも余儀なくされ、過剰在庫—価格低下—生産調整—コスト上昇—収益悪化という過程をたどらざるをえなくなった。

今回の不況時においても、ポリエステルフィラメントを中心とする三大合繊の著しい増産の結果、大幅な供給過剰を招き、在庫増加—価格低下—企業収益悪化をきたし、ついに減産にまで追込まれ、再び前回と同様の減産によるコスト上昇—収益の一段の悪化というコースをたどる破目に陥った。

このように合繊を中心とする繊維不況は一応前回と同じパターンをとってきたが、しかし今後は前回とは異なった過程をたどるものとみられる。それは前回には一般

* Japanese Textile Industry in 1972.

** K. Watanabe, 東洋紡績 経済研究所 主査

景気の回復と輸出の著しい増加によって、需給ギャップの急速な回復を実現し、企業収益は景気のピークから4期日には回復の過程に入ったが、今回はたとえ国内需要の回復が72年度後半からみえはじめるにしても、輸出の面で前同のような景気浮揚力を期待することは困難である。それどころか日米繊維協定の実施と円切上げの影響の重なりから、逆に輸出減少をみることも予想されるので、前回以上の大幅な減産か、長期の生産調整を行わない限り、需給の好転はむずかしいものとなる。

近年わが国の合繊は大幅な成長を続けてきたが、それは一つは国内需要の増大と、そこでの既存繊維への代替によるとともに、いま一つは輸出が顕著な伸びを遂げたことによって、1965～70年平均の合繊輸出の伸び率は約25%とみられることからわかるように、この5年間は輸出の増加に支えられて合繊の急成長が達成されたといえる。事実合繊における輸出依存率はこの5年間40～50%にも高まった。しかしこのように合繊の急成長を支えた輸出は、日米繊維協定の実施と円切上げとによって、大きな曲がり角に立たされることとなった。

日米繊維協定は72年初めに正式調印されたが、71年7月から実施に移ったわが国業界の一方的自主規制には含まれていなかった糸の輸出も、新しい政府間協定の対象に組入れられたことによって、一層輸出への打撃を大きくする結果となった。今回の政府間協定は名目的には総枠5%の増加が可能となつてはいるが、実質的には増加の保証はないどころか、品目別規制やシフト率規制など瑣末な規制事項の存在によって、輸出を減少させる可能性が強く、綿製品長期協定の二の舞を演じかねない。しかも対米直接輸出だけではなく、極東三国での加工を経た間接輸出も、それら三国の対米輸出規制の実施によって、その増加は直接輸出同様に困難なものとなっている。したがってこれらの規制によって生じる対米輸出の停滞ないし減少分を償うだけの代替輸出が行なわれない限り、輸出の前途は極めて限定されざるをえない。対米輸出が繊維輸出全体に占める割合は、直接輸出で25%、極東三国経由の間接輸出で13～14%、あわせて40%近くとみられる。それゆえ繊維協定の実施は輸出の約40%の部分の伸びを著しく鈍化させるか、あるいは減少させることになり、輸出全体に大きな影響を与えないではおかない。しかし円切上げの実施が繊維貿易に与える影響は、これに比しはるかに大きく深い。

16.88%の円切上げは、一般の予想を上回る大幅なものであった。円の実勢レートはすでに12.5% (320円)

近くにまで上がっていたし、取引きの仮レートも320円ぐらいで仕切られていたものの、15%以上の308円に決着することは大方の予想外であった。もっとも新しい基準レートの設定と同時に、今回の多角化調整では変動幅が上下2.25%に拡大されることになったから、新しい基準レートのもとで円は301円07銭(19.6%)から314円93銭(14.3%)の間を動くことになり、当初は円安の下限近くを動いていることからいうと、12月19日以前の実勢レートからみると3%ほど円高になった程度にとどまってはいるが、今後の方向としては漸次円高化することが予想される。

このような新基準レートのもとでの繊維品輸出の前途はまことに厳しいものがある。円が8月28日以降変動相場制に移行し、日増しにドル安、円高の歩みをみせるに伴って、輸出の採算は悪化し、価格競争力は弱められるばかりであった。とくに輸出圧力の上昇、輸出競争の激化のもとで、すでに輸出価格の低下、マージン幅の縮小あるいは赤字化が進んでいた繊維品輸出では、円切上げによるドル建価格の引上げやコストの低下には限界があるし、困難なものが多いから、輸出の減少は不可避であろう。

円切上げによる繊維貿易への影響は、このような価格競争力の低下、輸出採算の悪化による輸出量の減少とともに、輸入面にも顕著な影響が生じる。わが国への繊維品輸入、なかんずく開発途上国からの低価格品の輸入はその価格弾力性が大きいだけに、近年高まりつつある輸入増加の趨勢を一段と加速化させることになる。

このような輸出入両面における価格競争力の変化によって、輸出、輸入それぞれの面での国際競争において限界的な立場にある企業あるいは製品は、次第に困難の度を増さざるをえなくなる。これに対応するためには、積極的に対外競争力を高めることができれば、輸出については市場を国内に転換させるか、輸入については海外との非競争分野への質的転換を図るほかない。しかしそのどちらも短期間に、また容易にできるものではないし、たとえできたとしても限られた数の企業あるいは製品に限定されるので、ここしばらくの期間は混乱と脱落とが生じることは必至であろう。

いずれにせよ、日米繊維協定の実施、円切上げと、単に一時的な変動ではなしに構造的な変化が、1965年不況と同程度の不況下に加わったことは、業界としては戦後最大の危機であるだけに、この危機を克服するには、従来何回かの不況に対処した仕方とは異なった仕方での対応

しなければならない。従来の不況に際しては一時的な操短や滞貨の買上げなど短期の需給調整策が中心となっていたが、今回の不況に当たっては、長期的な視点からの需給調整策が打出されねばならないと同時に、単に需給調整の問題だけではなく、業界の体質改善強化が本格的に図られねばならない。

長期的な需給調整策を考えるうえでなによりも問題となるのは、業界、なかんずく合繊維業界の需給問題を考える姿勢である。輸出の拡大に支えられて高成長を遂げてきた段階での需給問題への取組み方には、応々にして企業間のシェア争いを基盤にした恣意的なものがあったが、今後はこれを合理的なものに改めねばならぬ。競争が成長の起動力であることには変わりはないにしても、協調のないシェア争いに基づく競争は、成長の条件が基本的に変化しつつある現状では、失速を招きかねない。

繊維業界の体質改善は、労働力が不足化し、後発輸出国からの追上げが高まるにつれて、すでに数年前から紡

績、織布、ニット、染色などの加工段階で、過剰設備の廃棄と設備の近代化を柱にいわゆる構造改善事業が進められてきた。とはいえそのテンポと規模はまだまだ不十分であり、これと併行して進められるべき企業集中とグループ化を中心とした業界の再編成はあまり進んでいない。日米繊維協定、円切上げの実施を契機に、国内、国外における企業間競争は一段と激化するに違いないから、それに耐えうる企業体制の整備が必須である。その点からも生残りうる企業体制づくりの過程で、限界的な企業の脱落が生じることは不可避である。ただそのような業界の再編成を、恣意的な競争の結果として招来するか、意図的な競争の成果として実現をみるかによって、業界の将来のあり方に大きな差異が生じるであろう。

いずれにせよ、繊維業界は戦後最大の危機に直面しているが、この危機を克服するには事態の冷徹な認識の上に立った業界の緊密な協調が前提となるように思われる。